



# 白井 しょういち うすい正一県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 3市経済界、IR導入前向き

県都千葉市の発展に力を注いでいる白井正一県議（千葉市美浜区選挙区、5期）は6月県議会で登壇し、森田知事ら県執行部にカジノを含む統合型リゾート「IR」への取り組みや県営住宅外国人居住者のトラブル対応、警察・消防・自衛隊などの危険がともなう職種への進路指導などについて質問しました。IRについては、千葉市、木更津市、成田市の経済界がそれぞれ導入に向けた要望書を提出しています。白井県議はIRのメリット、デメリットの情報を県民に周知すべきだと県に要望しました。

### 幕張新都心での事業検討 千葉市



6月県議会で一般質問を行う白井正一県議

#### 成田市

#### 木更津市

#### 千葉市

白井議員 昨年7月、IR整備法が成立、本年3月にはカジノを含む統合型リゾートIRの具体的な基準を示す施行令が交付され、我が国における特定複合観光施設区域、最初の3カ所の絞り込みがいよいよ始まるうとしている。

では、民間事業者による熱心なIR誘致の動きがある。他方で、地域住民からは治安の悪化などを懸念する声が上がっている。そこでどうか、IRのメリットとデメリットについてどのように認識し、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。

知事 昨年7月に成立したIR整備法においては、カジノ事業の収益を活用して、IRの整備を推進し、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することによって、観光や地域経済の振興を図ることとされています。一方、同法では、犯罪の

### 6月定例県議会一般質問

予防、風俗環境の保持、青少年の健全育成、ギャンブル依存症の防止など、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響を適切に排除する取り組みが必要であるとされています。県では、平成26年度に調査を実施し、IR導入に係る効果や影響、地元との合意形成など自治体を取り組むべき事項、本県の特性を生かしたIRのパターンについて整理を行い、調査報告書の送付や説明会の開催などにより、市町村における検討を支援しました。白井議員 県内市町村におけるIRをめぐる動きはどうか。総合企画部長 これまで、県内では、千葉市、木更津市及び成田市において、地元経済界からIRの導入に向けた要望書が提出されていると聞いています。このうち、千葉市では、本年5月、市内の複数の企業からなる民間団体から、IR整備法を踏まえた事業提案があったことを受けて、幕張新都心におけるIRの可能性についてさらに検討を深めていくと聞いています。白井議員 千葉県としてIR誘致に対する考え方はどうか。また、県では今後、どう対応していくのか。知事 IRについては、地域振興等の効果が見込まれる反面、犯罪予防等の対策を講じる必要があるなど、地域への様々な影響が

あることから、まずは、地元での機運の高まりや合意形成が重要です。県としては、今後とも国や市町村の動向を注視するとともに、市町村から具体的な相談があれば、適切に対応してまいります。

### メリットデメリット 県民に情報の周知を

要望 白井議員 IRについては、開業後にもきちり行政のコントロールが効く仕組みづくりが必要と考える。県や千葉市が出資している幕張メッセが入るなど行政の出資団体とのJVを必須とするなど、難しいのかもしれないが、仕組みを考えてもらいたい。木更津市や成田市が誘致を望んだ場合には県が主体とならざるを得ず、千葉市が手を上げて、幕張には県有地があるのみであり、県の協力が不可欠である。県としてもメリット、デメリットの正しい情報を県民や市民に周知してもらいたい。

### うすい正一県議 PROFILE

- 経歴
- 昭和50年1月 千葉市検見川町生まれ
- 平成9年3月 日本大学文理学部卒業 英オックスフォードアカデミー修了
- 平成14年10月 衆議院議員秘書
- 平成15年4月 県議会議員初当選 (5期連続当選)
- 現職
- 県議会 商工労働常任委員会委員
- 自民党県連 広報本部長

県政や千葉市美浜区のご相談、ご意見を聞かせてください **うすい正一事務所** 〒261-0004 千葉市美浜区高洲1-9-7-2 TEL 043-244-0033 FAX 043-244-2200

メールもお気軽に、ホームページも開設しています。 E-mail usui@shoichi.info URL=http://www.shoichi.info

# 千葉市美浜区の県営住宅

# 絶えぬ外国人居住者トラブル

## 多言語精通の職員採用し対応

みを、昨年9月の一般質問で聞いたが、その後も、美浜区内の県営住宅に居住する方々からは、依然として外国人トラブルが絶えないとの声が、私のところに多数寄せられている。

このような不安の声に慮るためにも、県には、県営住宅の外国人問題の解消に向けた即効性のある新たな取り組みを行っていただきたい。

そこだろうか。が、県営住宅に入居している世帯のうち、外国人を世帯主としている数は県全体でどのように推移しているのか。また、特に外国人が多い美浜区、状況はどうか。

都市整備局長 平成27年3月末における県営住宅の外国世帯数は750世帯で、その割合は4.3%でした。令和元年5月末現在では846世帯で、その割合は5.1%であり、世帯数、割合ともに増加しています。

また、美浜区内における県営住宅の外国人世帯数は、平成27年3月末で、284世帯となっており、その割合は15.4%でした。

令和元年5月末現在では292世帯で、その割合は16.8%であり、県全体と同じく世帯数、割合ともに増加しています。

白井議員 外国人居住者とのトラブルの解消に向け

て、県ではどのように取り組んでいくのか。

都市整備局長 外国人の入居に際しては、中国語版英語版の「県営住宅の住まいのしおり」を配布することにより、生活ルールの理

解を求めるなど、トラブルの防止に努めてきたところです。

本年度は、外国人居住者の多い自治会からの要望を受け、日本語、英語、中国語の3か国語に精通した臨時職員を雇用することとしており、語学能力を活用し、居住者からの相談対応、自

治会規則の翻訳、美浜区内の県営住宅での生活ルールに係る講習会の開催などを予定しています。

今後、自治会等関係団体と連携し、文化の違いなどに伴う諸問題について意見交換を行いながら、外国人居住者のトラブル解消に向けて取り組んでまいります。



県当局の答弁に対して要望をする白井県議

## 警察・消防・自衛隊 県内公立高校生92人 インターンシップ体験 昨年度

白井議員 学校では、警察・消防・自衛隊などの危険がともなう職種への進路指導にどのように取り組んでいるのか。また、インターンシップの実績はあるのか。

教育長 警察・消防・自衛隊への進路指導については、

各高等学校の進路指導室を中心として、他の様々な職業と同様に、募集に関するポスターを校内に掲示したり、採用パンフレットを希望する生徒に配付したりするほか、就職している卒業生を招いて、実際の仕事内容について直接、話を聞く

機会を設けている学校などがあります。

また、インターンシップの実施状況については、昨年度の公立高等学校において、警察は6校28名、消防は8校22名、自衛隊では職場体験として、2校42名となっており、各高等学校が

### 要望 白井議員 中国語・英語・日本語に精通した臨時職員を雇用することは大きな一歩である。

反面、期間を区切った雇用とかがついているので、是非、常勤で1年間雇用し、入居者がいつでも相談できる体制を作っていただきたい。

### 道路改善要望

千葉西警察署入り口交差点の渋滞対策を

白井議員 千葉西警察署入り口交差点から国道357号を東京方面へ向かうと3車線から2車線、いわゆるボトルネックとなっていることから渋滞が発生している状況である。

国道14号と国道357号がその先で分かれることを考えれば、分岐まで3車線化することは当然だと考える。加えて、歩道橋の設置を含めた全体的な渋滞対策について道路管理者と連携した対応をお願いしたい。

### 高洲橋直近3交差点 新道路で渋滞を解消

白井議員 新港側から高洲側に渡る新たな道路を設置することで高洲橋の渋滞というのは解消されると考える。その上で、県警との協議というのには必要不可欠と

うかがっており、道路管理者から協議の申し入れがあった場合には、是非、検討を深めて頂きたい。

湾岸千葉ICの混雑  
出口の道路改良必要

白井議員 湾岸千葉インター出口を下りて直進する車両、幕張メッセ側に曲がる車両、右折する車両が非常に混雑する原因となっている。

私も伝えていきたいと考えているが、六川インターのように、その先の交差点まで通り抜けができるような、道路改良が絶対的に必要と考えており、道路管理者と協議をして頂きたい。

違法駐車車の解消を

白井議員 事故が起きてからでは遅いので、是非、駐車禁止についても引き続き検討して頂きながら、抜本的な道路改良に向けて、道路管理者と連携していただきたい。

白井議員 県民意識調査によれば、自分が最後を迎えたい場所として、合わせて47.1%の方が、出来るだけ居住の場での療養を望んでいる。そこだろうか。が、自宅等での看取りの推進に関する取り組みの成果はどうか。

保健医療担当部長 県では、県民の方々に、人生の終わりの時期における自分らしい生き方を考えていただくことは大変重要であると認識しております。

また、昨年度、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協議会に助成を行い、終末期医療に関するシンポジウムや研修会等を通じて、約2万4000人の方に看取りの啓発を行ったところ